



2022年1月11日

各位

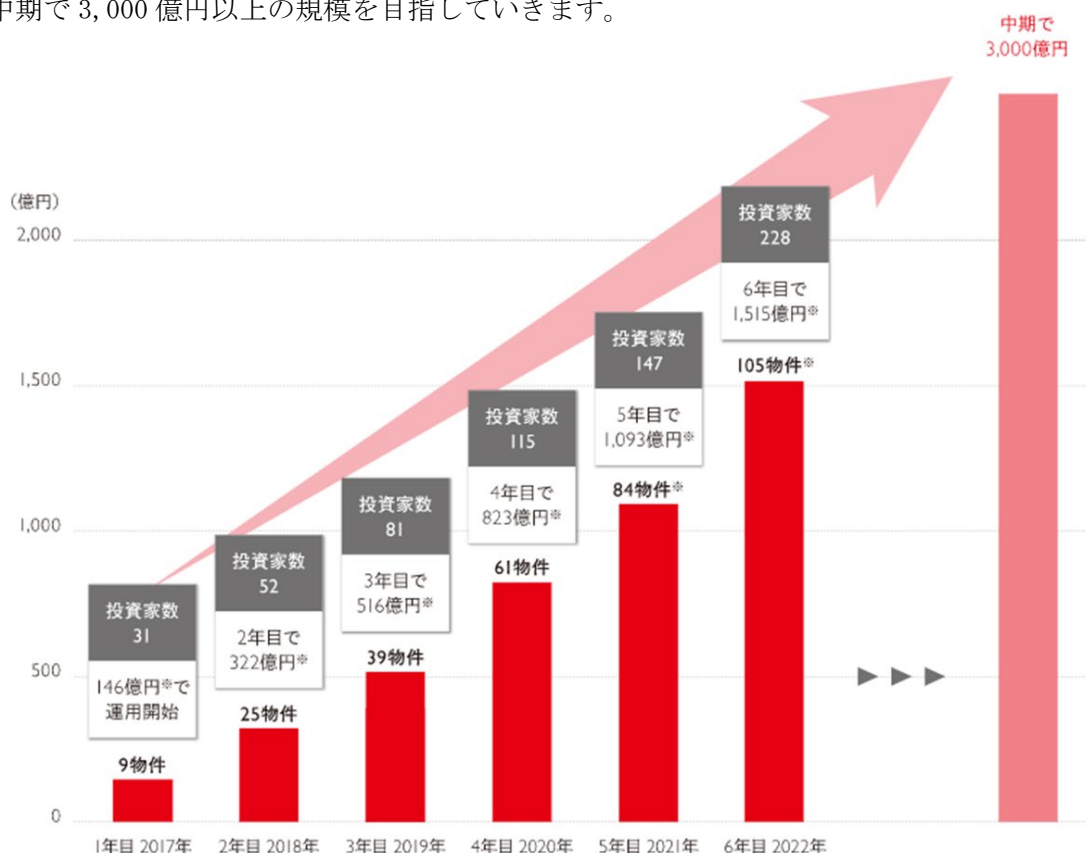
会社名 地主株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 東証・名証第一部)
問合せ先 財務本部長 北川 雄哉
(TEL 06 - 4706 - 7501)

地主プライベートリート投資法人への販売用不動産の売却完了に関するお知らせ

※2022年1月10日付で日本商業開発株式会社は地主株式会社へ商号変更いたしました。

当社は、地主プライベートリート投資法人(以下、「地主リート」という)及び当社の100%子会社である地主アセットマネジメント株式会社と、2016年11月10日付で締結した「スポンサーサポート契約書」に基づき、保有する販売用不動産のうち3物件を地主リートに売却する旨を2021年10月15日付で開示しておりましたが、当初の予定どおり2022年1月7日に、当該物件の地主リートへの引き渡し(決済)が完了しましたのでお知らせいたします。

なお、地主リートは今回の第六回目の増資により資産規模は1,515億円となり、今後は中期で3,000億円以上の規模を目指していきます。



※ 取得時の鑑定評価額ベースの金額です(億円未満を切り捨てて記載しています)。

- ・上記シナリオは一定の仮定及び前提に基づく現時点における想定であり、その実現を保証するものではありません。
- ・不動産市況その他様々な要因により上記シナリオを達成できない可能性があります。

<今後の見通し>

上記販売用不動産の売却につきましては、2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績に含まれるものであり、2021年2月10日に公表いたしました「2020年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）の連結業績予想に与える影響はありません。

なお、2022年12月期の連結業績予想につきましては、「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載して2022年2月14日に適時開示する予定です。

○商号変更に関するお知らせ

予てより公表しておりましたとおり、このたび当社は、2022年1月10日付で日本商業開発株式会社から地主株式会社へ商号変更いたしました。引き続き市場において、自然災害やマーケットボラティリティに強く、長期にわたり安定的に収益を得ることができるJINUSHI ビジネスをより一層広めてまいります。



以上